

2月定例会で審議した主な議案の概要

〔市長提出議案〕

◆平成23年度一般会計予算など22会計予算

一般会計の23年度当初予算の規模は7千464億7千5百万円で、前年度当初予算に比べ、29%減となりました。また、公営企業会計などを合わせた合計では、1兆6千173億8千3百万円で、前年度当初予算に比べ、23%減となりました。

会計別の予算額は、左表のとおりです。

会計別	23年度当初予算額	22年度当初予算額	対前年度比較	
			金額	率(%)
一般会計	7,464億7,500万円	7,686億5,100万円	△221億7,600万円	△2.9
特別会計	6,234億2,200万円	6,145億2,700万円	88億9,500万円	1.4
小計	1兆3,698億9,700万円	1兆3,831億7,800万円	△132億8,100万円	△1.0
公営企業会計	2,474億8,600万円	2,722億1,400万円	△247億2,800万円	△9.1
水道事業	569億2,500万円	541億6,300万円	27億6,200万円	5.1
公共下水道事業	1,003億3,100万円	994億2,100万円	9億1,000万円	0.9
自動車運送事業	222億1,100万円	247億700万円	△24億9,600万円	△10.1
高速鉄道事業	680億1,900万円	769億9,500万円	△89億7,600万円	△11.7
病院事業	—	169億2,800万円	△169億2,800万円	皆減
合計	1兆6,173億8,300万円	1兆6,553億9,200万円	△380億900万円	△2.3

◆平成22年度一般会計補正予算など13会計補正予算

増加している生活保護、障害者自立支援に要する経費や国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計に対する一般会計からの繰出金などを増額補正するほか、街路整備など見込減となった事業費について減額補正を行うものです。

また、22年度当初予算において財源不足対策として計上した公債償還基金及び都市計画事業基金の取崩額を減額するほか、市税、地方特例交付金、地方交付税の減額とともに、臨時財政対策債の増額補正を行うものです。

補正額は総額で30億4千8百万円です。

◆犯罪被害者等支援条例の制定

犯罪被害者等の支援に関し、その基本理念や、本市、市民、事業者及び民間支援団体の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等の視点に立ち、犯罪被害者等を支援していくための施策に係る基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等が受けた被害の回復及び軽減に向けた取組の推進並びに犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図り、もって市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、条例を制定するものです。

◆子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例の制定

子どもを共に育む京都市民憲章を総合的に推進し、子どもを健やかかつ豊かに育む社会を構築するた

- ※1 犯罪被害者等(犯罪及びこれに準じる心身に有害な影響を及ぼす行為)により害を被った者及びその家族又は遺族。
- ※2 民間支援団体(犯罪被害者等の支援を行う民間の団体)。

めに、憲章の実践に関し必要となる事項を定めようとするものです。

- ※ 子どもを共に育む京都市民憲章(市民との協働により、子どもを健やかに育む社会を目指し、市民共通の行動規範として、平成19年2月に制定されたもの)。

〔議員提出議案〕

◆市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正

◆市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部改正

現下の厳しい財政状況を踏まえて、平成23年度の議員報酬を10%削減するものです。平成21年度から平成22年度まで実施した5%削減措置に引き続く取組です。

また、あわせて、本会議及び委員会等に出席したときに議員に支給される費用弁償については、平成23年度から廃止することとしました。

◆京都市会情報公開条例及び京都市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正

「開かれた市会」の実現に向けた取組が着実に進む中で、京都市会の情報公開制度について、不服申立てに係る審査の統一を図るとともに、調査・審議等の効率化を図るため、京都市会情報公開審査会の現委員の任期が終了する平成22年度末をもって審査会を廃止し、京都市情報公開・個人情報保護審査会に統合しようとするものです。

- ※ 京都市会情報公開審査会(公文書公開請求に対する市会議長の非公開決定等について、請求者等から不服申立てがなされた場合、その決定が妥当であるかを審査する議長の諮問機関)

付帯決議(全文)

2月定例会で審議した市長提出議案に付けた付帯決議の全文は、次のとおりです。

23年度予算と関連議案に付けたもの

〔一般会計〕

京都の魅力を広く国内外に発信できる京都マラソンは、スポーツの振興や健康の増進にとどまらず、地域の活性化や京都ブランドの向上に寄与する、極めて有意義で公益性の高い事業である。

京都マラソンが、末水く京都のスポーツ財産となり、ランナーのみならず、多くの市民も「応援する楽しみ」「支える誇り」が実感できる大会となるよう取り組むこと。

(全会一致)

〔水道事業特別会計〕

厚生労働省によると膜ろ過の地下水専用水道はこの4年間で3倍にも増えており、本市においても、この影響で毎年8億円もの減収になっている。一方で、水道事業者には法律で給水義務があるため、地下水が非常時のときも含め使用不可になった場合は、水道水で補う必要があることから、上下水道局は使用水量に見合う大口径の水道管の維持管理費を計上しており、将来的に水道料金の値上げにつながるおそれもある。

よって、地下水の専用水道については、より適切な対策を目指して負担金徴収等料金制度の在り方とも併せて十分な検討を早急に行うこと。

(全会一致)

〔水道事業特別会計・公共下水道事業特別会計〕

- 1 水道整備計画(中期経営プラン)が平成24年度で終了することから、計画達成に向けて一層の努力をすること。
- 2 本市中小零細企業を取り巻く景況は、なお厳しい状況である。よって京都市の公共事業・物品契約の発注における地元下請業者への優先発注比率を高めること。

(全会一致)

〔高速鉄道事業特別会計〕

- 1 地下鉄京都駅は本市最大の乗降客数を数える主要駅であるので、今後予定されている駅ナカビジネスの拡大については、周辺地下商業施設との協調を図り、経営健全化に向けてより一層地下鉄の乗客増に資するものとなるよう努力すること。
- 2 地下鉄の建設・維持管理・施設更新などについて国の補助制度の抜本的な改善は、地下鉄事業にとって死活問題となっている。よって理事者は、他都市とも連携して最大の努力を行うこと。

(全会一致)

〔不動産のうえた〕

財団法人京都市埋蔵文化財研究所は、1200年を超える都市としての歴史を持ち、市街地の約4割が埋蔵文化財の包蔵地であるだけでなく、他都市にはない複雑に幾重にも重なった特殊な地層を有する本市において、大半の発掘調査を行ってきた。また、これまでの発掘調査により専門的知識及び高度な技術水準を蓄積・維持してきた。同財団の存続が市民の文化的向上と地域文化の振興のために必要であることは理解できる。

現在同財団は多額の純資産(正味財産)の赤字を抱えている。市は同財団を公益財団法人として存続させるためとはいえ、市民の貴重な財産である土地を赤字補てんのために同財団へ出せんとするのであるから、今後の同財団運営については以下の点を強く進めること。

1 市及び財団法人京都市埋蔵文化財研究所は、同財団の存続意義と公益財団法人化について議会及び市民に丁寧な説明し、市民理解の下、同財団の文化事業の一層の充実を図ること。

2 財団法人京都市埋蔵文化財研究所は、今後更なる出えんなどの市の特別な負担を求めることのないよう、不断の経営安定化に最大限努めること。

(全会一致)

22年度補正予算に付けたもの

〔公共下水道事業特別会計〕

監査の指摘を踏まえ、今回一般会計の繰入金の会計処理変更がなされたが、一方でこのことにより、今回の補正で新たな消費税負担が生じる結果になった。よって理事者は、繰入金の使用目的を明確に特定し、課税対象額の縮減を図れるよう国に対して強く働き掛けるべきである。

(全会一致)

予算関連以外の議案に付けたもの

〔指定管理者の指定(文化市民局関係・京都市考古資料館)〕

今回、厳しい経済状況にある財団法人京都市埋蔵文化財研究所を公益法人制度改革に伴い存続させるために評価額9億円を超える不動産の出えんを行うこととしている。

また、財団法人京都市埋蔵文化財研究所は前回に引き続き今回も京都市考古資料館の指定管理者に選定されることになった。

23年度予算の審査

2月定例会では、普通予算特別委員会に23年度一般会計予算など予算案15件とその関連議案34件を、また、公営企業等予算特別委員会に、水道、公共下水道、自動車運送(バス)、高速鉄道(地下鉄)などの23年度予算案7件を、いずれも3月1日に付託しました。各委員会では、局別の質疑や市長・副市長に対する総括質疑などによる審査を行い、3月14日すべての審査を終了しました。

3月15日の本会議で各委員長から審査の経過と結果の報告があり、報告の後、普通予算特別委員会の付託議案に対し5名の議員が、公営企業等予算特別委員会の付託議案に対し4名の議員がそれぞれ討論を行いました。討論の後、付託議案の表決を採り、すべて原案のとおり可決しました。

なお、23年度予算と関連議案に付けた付帯決議(全文)は、3面のとおりです。

議論された主な事項

公営企業等予算特別委員会	普通予算特別委員会
<ul style="list-style-type: none"> ・市バス事業と地下鉄事業の経営健全化計画の推進 ・公共交通優先のまちづくりのための交通局の積極的な関与 ・市バスの交通不便地域における利便性向上の取組 ・地下鉄駅への転落防止柵の設置 ・上下水道事業中期経営プランの推進 ・鉛製給水管取替事業 ・地下水利用専用水道への対策 ・雨に強いまちづくりの推進 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況での予算の編成 ・地球環境保全対策、ごみ減量、リサイクルの推進 ・市政の総合的な推進、国際交流 ・市民生活の向上、文化・スポーツ振興対策 ・産業観光、農林振興、雇用対策 ・生活保護制度の推進体制の強化 ・子育て支援 ・京都駅南口駅前広場の整備 ・35人学級実施の更なる拡充 など



(全会一致)